

事務事業名		塩谷町家屋データ構築及び土地登記簿突合事業			<input type="checkbox"/> 事後(中間)評価対象事業	
総合計画	政策名	効率的な行財政運営によるまちづくり			所属課	税務課
	施策名	効率的な行政運営の推進			課長名	柿沼 肇
担当		大島 郁夫		関係法令・条例等		
予算科目	会計	1	0	2	0	2
	款	2	0	2	0	1
	項	0	1	0	0	3
	目	事業			事業コード名	
	事業	固定資産税費			関係法令・条例等	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度		年度)	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定 (28 年度～ 33 年度)
事務事業の概要 (事務事業の内容を記載)	<p>1 事務事業概要 平成26年度に航空写真の撮影を行い、それを基に平成27年度地番図のデジタル化及び家屋の外形のデータ化を行っている。 平成28年度以降、家屋外形データへの家屋番号を付設を行い、課税漏れや滅失漏れの把握調査をし、併せて土地の適正な課税を行う。また、土地の登記簿とTASKデータとの突合を行い、適正かつ公正な固定資産税の事務を確立する。なお、未評価家屋の調査に際しては、短期間で行う必要があることから、業者委託を考えている。</p> <p>2 概算事業費 H28年度～ 家屋外形データの家屋番号付設業務及び未評価家屋の把握調査 95,600千円 H28年度 土地の登記簿突合業務 6,200千円</p>					

(1) 事務事業の目的と指標		(4) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
① 活動の計画 (活動の量・大きさ・規模等)	家屋外形データへの家屋番号付設突合を必要とする土地	名称	単位
② 対象 (事業は誰・何を対象にしているのかを記載)	データ化された家屋外形と突合すべき土地	ア 家屋外形データした図面	枚
③ 目標 (この事業によって、対象をどうしたいのか記載)	適正かつ公正な評価事務を確立する	イ 登録されている土地の数	筆
		(5) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位
		名称	単位
		ア 家屋	棟
		イ 土地	筆
		(6) 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位
		名称	単位
		ア 未評価家屋の把握	棟
		イ 土地所有者等のアンマッチの把握	件

(2) 指標・総事業費の推移		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度 総合計画 最終年度
活動指標	ア	目標値		353	353	353	353	353
		実績値						
対象指標	イ	目標値		68,500	68,500	68,500	68,500	68,500
		実績値						
成果指標	ア	目標値		13,500	13,500	13,500	13,500	13,500
		実績値						
	イ	目標値		68,500	68,500	68,500	68,500	68,500
		実績値						
	ア	目標値		1,725	1,725	1,725	1,725	1,725
		実績値						
	イ	目標値		300	300	250	200	150
		実績値						

計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
投入量	事業費	千円					
	財源内訳	千円					
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
事業費計 (A)	千円	0	17,880	14,456	23,540	23,540	23,540

実績		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
投入量	事業費	千円					
	財源内訳	千円					
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0

評価項目	説明	事前評価結果	実施後の状況	事後評価結果
目的妥当性評価 ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を投入して、達成するものですか？	固定資産税の課税客体の把握は行政が行わなければならない。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
有効性評価 ② 着手・実施の必要性 この事務事業をなぜ着手・実施しなければならないのか？先延ばしにできない理由は何か？	固定資産税の課税客体を適正に把握し、適正かつ公平な課税を行うため。	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
効率性評価 ③ 総事業費の算定根拠 算定にあたってコスト削減策を考えたか？将来のコスト増要因に対して対策が考えられているか？	業務委託を考えており、昨年航空写真を撮影した業者より概算の見積書を徴した。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
公平性評価 ④ 受益と負担との関係 事業の内容は受益と負担との公平性が考慮されているか？	固定資産税の賦課徴収は地方税法に定められたものである。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり

3 事前評価結果

事前評価日： 平成 27 年 10 月 30 日

(1) 事前評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 1次案のまま採択 <input type="checkbox"/> 下記条件で採択 <input type="checkbox"/> 不採択 <input checked="" type="checkbox"/> 差し戻し	
(2) 採択条件	(3) 指示事項(事務事業に関する指示、事後(中間)評価日程等) ・必要性は認めるが、全て町費であり相当の負担となる。補助事業等を利用できないか。 ・過去の未評価家屋の情報があり、まずはそれらの整理が先ではないか。 ・家屋外形データの家屋番号敷設及び土地の登記簿突合業務(概ね7,000千円)は実施すべきと考えるが、今回は差し戻しとし次回の評価で再検討する。

4 成果検証

事後(中間)評価日： 平成 年 月 日

事務事業実施後の概要 (実施しての効果、受益者等の反応、問題点、課題等を記載)	
--	--

(1) 評価結果(今後の方向性) <input type="checkbox"/> 優(成果大) <input type="checkbox"/> 良(良好) <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可(成果なし・中止・計画変更必要)	
(2) 総評	(3) 指示事項 <input type="checkbox"/> 再評価対象事業